

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

総合情報学部・総合情報学科

(総合情報学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

総合情報学部総合情報学科では、学部長・学科長・教務委員長・入試委員長・予算委員長・就職委員長・FD委員長および総合情報学研究科委員長からなる運営委員（尚、システム情報コース長、心理・スポーツ情報コース長、メディア文化コース長は、総合情報学部・総合情報学科の慣例として、運営委員となるいずれかの役職を兼務している）を中心に、中・長期計画を策定し、それらの諸施策の計画実行の検証を行ってきた。

中・長期計画① 「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」では、2016年度カリキュラムから3つのコース制を設け、将来的には各コースを専攻、あるいは学科に発展させ、さらなる学習目標の明確化とカリキュラムの再構築を図ることを検討した（資料1-1）。コース会議、学科会議、運営委員会、教授会での議論を通じて、コースを専攻や学科に発展させる方向は本流とはならず、現在の各コースの特徴を活かして、むしろコースを跨ぐ文理融合の教育・研究が本学部の本来の目指す方向であるということで集約した。

また、「情報コミュニケーションスキル(ICT)の習得を教育の基盤とし、ビジネス領域、スポーツ領域、メディア領域でICTを活用した情報の創り手・使い手となるスペシャリストを育てる教育体制を堅固なものにする」という目標に対しては、1年次の必修科目「総合情報学基礎演習Ⅰ」と「総合情報学基礎演習Ⅱ」をITパスポート（及び、より上位の情報処理技術者）と結びつけた情報教育を実施した。その結果、ほぼ毎年100人を超えるITパスポート合格者を出している。

中・長期計画② 「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」については、新入生を対象に、英語4技能（読む・書く・聞く・話す）向上に関する、外部講師を本学部独自のSGUルームに招聘した月に1回のセミナーの開催、外部の英語講師を招聘し、TOEICのスコア向上を目指す集中講座の開催などを行っている。さらに、学部独自に7号館1階に学部で英語授業と有機的に結びついたスタディルームを開設し、常時英語専門教員が待機するようにして、語学、留学支援などのサポートを行った。これらの成果としては、外国語力基準を満たす学生数・割合が2017年度5名・0.4%を2018年度6名・0.8%に倍増、日本人学生に占める留学経験者数・割合も2017年度24名・2.0%、2018年度26名・2.2%と増加した。学部主催の海外研修も大学のSGU活動始動時から、上海、ハワイ、そして最近ではカルフォルニアと毎年継続して行っている。

中・長期計画③ 「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築」については、コンピテンシー評価の評価基準の作成とカリキュラムマップの改良に取り組んだ。コンピテンシー評価は大学院総合情報学研究科総合情報学専攻で先行して作成・実施したものを学部用にアレンジして作成し、昨年1年次の基礎ゼミナールで実

施し、分析を行った。カリキュラムマップについては、DP、将来の職種との連携が分かり易いように、例えば、SE を目指す者が取得すべき科目の系譜、NSCA 認定パーソナルトレーナー、NSCA-CSCS の資格を取得、公認心理師の資格取得を目指す者が取得すべき科目の系譜などを図式的に視覚化した。改訂したカリキュラムマップは教育課程表とともに HP にアップしている。

中・長期計画④ 「教育の質的転換と教育システムの国際化」の、教育システムの国際化については、学生が留学や課外活動を実施しやすくするために、クォーター制の導入とその活用に取り組んだ。しかし、実際に留学した学生の多数がクォーター制を利用したとは言えない結果であった。クォーター制は寧ろ教員が海外に協定校交換研究員として行く場合に活用され、協定校交換研究員として研究活動中の円滑な授業運用に役立っており、教員の国際化に貢献していると言える。

教育の質的転換では、本学部・学科の学生が IT に関する基礎知識を能動的に学びつつ、自ら能力開発に取り組むことを可能にすることを目標に、1 年次必修科目である「総合情報学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、事例設定型／問題設定型学習によるアクティブ・ラーニング形式演習にタクナルを導入して実施した。アンケート結果では、受講者の満足度を以前よりも上げることができた。

中・長期計画⑤ 「新たなキャリア教育と就職支援の充実」では、学年進行の要所で社会人基礎力を醸成し、卒業後への知識と意識を高めるキャリア教育が成すことを目標に、少人数形式の「ゼミ」教育システムを有効に活用すべく、1 年次の正課ゼミおよびクラス活動・指導、2 年次のクラス活動・指導、3・4 年次の正課ゼミにおいて、年次に応じた内容を工夫して、社会人基礎力を育てる指導を担当教員が授け、自律した活動能力を向上させるように取り組んだ。就職率は 2016 年 3 月から 98% を超えるようになってきている。

中・長期計画⑥ 「研究の国際化と産学官の連携強化」については、システム情報、スポーツ情報（現、心理・スポーツ情報）、メディア文化の各コース内の教員同士、さらにはコースを跨いだ教員同士で共同し、産学連携の共同研究を推進し、そして、その研究の成果を国際的な雑誌や会議で発表することで国際化を図ることを目指した。総合情報学部の教員がコアメンバーとなっている計算力学研究センターでは、日立製作所機械研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構システム計算科学センター、独立行政法人原子力安全基盤機構 JNES、株式会社テクノスター、プロメテック・ソフトウェア株式会社との共同研究を進めており、「光学ガラス部品及び金属加工部品に関する外観検査サービス提供基盤の開発」が埼玉県の AI を活用した機器等開発・実証への助成に採択されている（資料 1-2）。その他、心理・スポーツ情報コースとシステム情報コースの教員が錦城護謨株式会社や MTG 社と共同作業を進めるなどの取り組みを行っている。総合情報学部・総合情報学科の国際的な論文発表状況（2014-2018）は、論文数が 124 で教員数が 29 より、発表率は 62.1% であり、本大学の平均 28.1% を上回っている。

中・長期計画⑦ 「社会貢献と社会連携活動の充実」については、「地域活性化活動やキャンパス所在地に対する地域貢献活動」「生涯教育活動」「社会貢献活性化講座」の拡大に務めることに取り組んだ。「川越・鶴ヶ島地域活性化プロジェクト」に本学科の教員と学生が中心となって、継続して取り組んでいる。「障害者スポーツの支援」では、ゴールボールやボッチャで本学科の教員と学生が中心となって取り組んでいる。「メンタルヘルス等に関する自治体等の連携」に関しては、本学科の教員が毎年数回出張講演を行い、貢献をしている。このように、中・長期計画について、実施組織、責任者を明確にして、実施し、実施組織、責任者を中心にして検証している。また、これらの計画は、大学及び学部・学科の理念・目的に沿ったものである。

学部・学科の目的の適切性は、教育目標および 3 ポリシー見直しの観点から、総合情報学部運営委員会の検証方針のもと、システム情報コース会議、心理・スポーツ情報コース会議、メディア文化コース会議、総合情報学科学科会議および総合情報学部教務委員会により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。

1 学部、1 学科、3 コース制であるが、学科共通および各コースに応じた、「教育研究上の目的」を、適切に定めている（資料 1－3）。総合情報学科の中長期計画について、実施が計画通りに遂行されているかを運営委員会、学科会議で PDCA を回しながら遂行している。カリキュラムの一部改定の作業において、コース会議、学科会議、運営委員会、教授会で理念・目的等の実現の進捗について議論・検討を重ねている。

更に、2021 年度カリキュラム改訂の作業の中で、学部全体（教授会、運営委員会、教務委員会）および各コース（コース会議）において、これまでの教育目的とその実践を総括して検証し、今後の学部の教育目的について議論した。

人工知能（AI）、データサイエンスを、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を再編成した。その結果、各コースにおいて、2 系統で教育を実施する構成にした。

システム情報コースでは、情報工学の実践的カリキュラムにより、AI（人工知能）、IoT、クラウド、セキュリティ、ソフトウェア等を対象とし、それらを開発・管理・運営できる能力を養成する AI・システム開発系、文理横断的なデータサイエンスのカリキュラムにより、組織マネジメント、経営・財務マネジメント、製品・サービス企画等の分野においてビッグデータの収集・加工・分析・活用によって問題を解決できる能力を養成するデータサイエンス系である。

メディア文化コースでは、文系のための AI の科目を重層化し、CG、ゲーム、アプリ開発を学べる系統と、メディア（映像・放送・マスコミ・WEB など）の分野を「論じるだけ」ではなく「創り出す」ことを修得できる系統となっている。

心理・スポーツ情報コースでは、公認心理師の資格取得等、心理情報を学べる系統と、NSCA の資格取得等、スポーツ情報を学べる系統となっている。

学部・学科全体の資格については、高校教員免許「情報」、情報処理技術者試験、社会調査士（データサイエンス）、公認心理師、NSCA 認定資格、スポーツメンタルトレーニング指導士、医療事務（医療事務技能士）等の資格の充実化を図ることに努める。

さらに、今後の学部の重点目標をダイバーシティの推進とした。ここでのダイバーシティは、2 つの側面をもつ。一つは障がい者支援（障害者スポーツ支援、障害者の学習支援、他）の面である。もう一つは、人種・国籍・文化等の多様性であり、欧米一辺倒ではなく、中国を含めたアジア・オセアニア諸国にも重点を置いた多様な国々からの留学生を受け入れる等の国際化である（資料 1－4）。

これまで、教育・研究における国際化については、本学部は中国、フィリピン、タイ、カンボジア、インドネシア等のアジアを中心に学生、教員同士の教育・研究の国際交流の活動を行ってきた。例えば、上海工程技术大学との教員・学生の訪問、フィリピン大学や王立ブノンペン大学とのバーチャルユニバーシティで卒業制作を発表したり、バーチャルで同じトラックで競争する模擬バーチャルオリンピックなどを実施して、国際的な相互理解、親睦、平和教育を積み重ねてきている。

2020 年度春学期は、コロナウィルス感染防止対策のために、学生の出校禁止、対面授業の禁止の制約の下で開始せざるを得なかったが、本学部の主要な資格である、公認心理師、NSCA に関連する授業では、遠隔授業などの工夫で対処して、資格取得を支援している。この他の資格、高校教員免許「情報」、社会調査士に関連する授業も滞りなく実施できている。ダイバーシティに関しては、2020 年 4 月に聴覚障害の新入生を受け入れたが、学科長、障がい学生支援委員、ボランティアの学生、学生関係の教学事務担当者等の連携・協力の下で、円滑に授業支援が行われている。中国留学生については、2020 年 4 月に一定数、新入生として受け入れたが、大きな問題なく学修が進められている。また、一定数の中国留学生が大学院総合情報学研究科に進学しており（大学院進学率は日本人学生より高い）、本学が進める学部・大学院の一体化教育の推進の貢献してくれている結果となっている。（資料 1－5）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

スポーツ情報コースからの心理・スポーツ情報コースの改革に伴う NSCA、公認心理師資格対応のカリキュラム改訂において、社会のニーズにより沿った理念・目的の構築、所属教員の意識付けを強固にすることができた。スポーツ情報コースからの心理・スポーツ情報コースの改革に成功し、3 コース間のバランスが良くなり、カリキュラムも安定してきたが、ICT 等の科学技術の加速度的な進展およびそれに伴う社会のニーズの変化への対応に遅れをとらないように、学部教育の将来方針のコンセンサスを形成すべく、運営委員会、教務委員会、各コースのコース会議等で、機会があるごとに次期の教育目標を議論し、各教員の意見を吸い上げている。

また、総合情報学部では、大学院との連携を進めつつ、SGU の取り組みを積極的に推進している。その成果は、大学院生による多くの国際会議への登壇や渡航、多くの外国人大学院生の受け入れなどにも繋がっている。

さらに、学部の重点施策であるダイバーシティの推進に関しても、心理・スポーツ情報コースにおいて、授業内で、ポッチャなどを体験する機会を設けられており、卒業研究において、障がい者スポーツにまつわるテーマに取り組んでいる事例も複数あり、障がい者スポーツの支援や啓蒙などを研究・教育レベルで取り組んでいる。

コロナウィルス感染の影響下で、対面授業が禁止されているが、本学部の情報活用のポテンシャルを活かして、実験が必要となる心理・スポーツ情報コースでは、心理実験の機器を学生 1 人 1 人に（配送によって）貸与し、TV 会議の遠隔で実験従業を実施して、学生の満足度を高めることができた。これは、本学部の情報をベースとした学際的な研究・教育に関する、これまでのノウハウの集積等を上手く活用できた事例と言える。

【問題点・課題】

理念・目的の適切性に対する客観的な指標の確立を検討する。

総合情報学部では、次期カリキュラムにおいて、重要なキーワードとしてデータサイエンスと AI を掲げている。このデータサイエンスの手法の適用として、学部の理念・目的の適切性に対する客観的な指標の抽出、評価、解析に取り組む。2022 年度末を目標として考えている。

【将来に向けた発展方策】

現状では、毎年、自己点検評価報告書作成作業の中で、学部、学科、運営委員会、教務委員会、入試委員会等のカテゴリーで過去の紙ベースの資料を基に討議して、点検・評価を行っているのが実態である。

外部評価を導入し、その結果を学科、コースで共有し、検証プロセスに反映させる。

学部の理念・目的、各コースの教育目標、教育方針が、学部教員がいつでも確認できるように電子化し、アクセシビリティを上げるようにする。学部・学科のレベル、各コースのレベルで当該項目を記し、それに関連・貢献する活動実績を随時追記してようにする。例えば、情報技術者試験（上級も含め）の合格実績、NSCA 合格実績、作品・制作物の入選、各種表彰等。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 中長期計画、中長期計画フィードバックコメント
- ・資料 1-2 計算力学研究センターHP：<https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/ccmr/>
- ・資料 1-3 総合情報学部の教育研究上の目的、方針、教育体制等に関する規程・綱領
- ・資料 1-4 総合情報学部のマスタープラン等
- ・資料 1-5 2020 年度学部・大学院の入学者数に関する資料

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

本学部の教育目標は以下のように定めている（資料4-1-1、4-1-2）。

1. 人材の養成に関する目的

従来の文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな教育研究分野の開拓を進め、情報通信技術（ICT）の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを、総合情報学部の目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

本学部の教育の目標は、以下の能力を養うことにある。

- (1) ICTの学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (2) ICTを企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力
- (4) ICTの知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力
- (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力

3. その他の教育研究上の目的

本学部の教育研究上の目的は、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICTを情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することにある（資料4-1-1）。

この目標に対して、ディプロマ・ポリシーを次のように定めている。

総合情報学科では、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、情報通信技術（ICT）を情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点の確立という観点から、情報学の社会的責任を正しく認識し、文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新

たな分野の開拓を進め、最先端 ICT の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。

(学生が身につけるべき資質・能力)

1. 情報通信技術の学問内容及び活用方法を理解する能力を有する
2. 社会の諸問題に情報通信技術を寄与できる能力を有する
3. 様々な人間の営みと情報との関係について、自律的に問題の所在を発見し、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野において多面的かつ論理的に分析する能力を有する

3-1. システム情報コース

「プログラミング技法」、「ソフトウェア工学」、「ネットワークコンピューティング」など、ICT を活用したシステムを“提供する側”の能力、および ICT を活用した CSR (企業の社会的責任) の実現、社会インフラの構築、少子高齢化・持続可能性等の社会ニーズに対応する「消費者選好分析」、「マーケティング実践」、「コミュニティデザイン」など企業、自治体等で ICT を“利用する側”の能力を有する

3-2. 心理・スポーツ情報コース

心理分野では、「臨床心理学」、「心理的アセスメント」、「神経・生理心理学」などの知識を持って、心理状態のアセスメント、心理療法の適切な適用、その他の援助ができる実践力を有する

スポーツ分野では、「運動科学」、「スポーツダイナミクス」などの知識と「スポーツ行動心理計測」などの技能を持ち、安全で効果的なトレーニングプログラムを計画・実行する能力を有する

3-3. メディア文化コース

メディアの多様な役割と影響力を理解した上で、「コンピュータグラフィックス」、「マルチメディアシミュレーション」、「映像メディア制作」など、コンピュータを利用して様々な事象を表現することができる能力を有する

4. 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる資質と能力を有する

カリキュラム・ポリシーは、次のように定めている(資料4-1-1、4-1-2)。

総合情報学科では、現代社会の基盤の1つである情報通信技術 (ICT) を、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で利活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を学科共通と下記の3コースを設置している。

- ・「システム開発・管理・運営」領域を基軸とするシステム情報コース
- ・「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コース
- ・「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コース

学生には1つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行う。

【共通】

- (1) ICT の基礎知識を養う教育を行う。
- (2) マネジメント・企画等の企業経営を養う教育を行う。
- (3) 社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行う。
- (4) 社会調査の知識や技術を養う教育を行う。

(5) 国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4年一貫の英語教育を行う。

【システム情報コース】

システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) ICT を活用したシステムを「提供する側」および「利用する側」双方の能力を持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) ICT を活用したシステムを「提供する側」の視点から、システム・ソフトウェア開発能力やシステム管理・運営能力を養う教育を行う。
- (3) ICT を活用したシステムを「利用する側」の視点から、組織マネジメント能力、経営・財務マネジメント能力、製品・サービス企画能力を養う教育を行う。

【心理・スポーツ情報コース】

心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、IT カウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT 技術を駆使した心理と IT の融合領域の教育を行う。
- (2) ICT を活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行う。
- (3) パーソナルトレーナーや公認心理師の能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とする。

【メディア文化コース】

メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) ICT を活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行う。
- (3) 文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行います。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行う。

上述のように、

- ・総合情報学部の教育目標とディプロマ・ポリシーは、整合する形で設定している。
- ・平成 30 年度からの NSCA パーソナルトレーナー資格課程の設置に伴い、「スポーツ情報コース」を平成 30 年度より「心理・スポーツ情報コース」と改称し、令和元年度には、同コースに公認心理師の資格課程を設置し、それに伴い、教育目標とディプロマ・ポリシーの整合性を高める設定を実現した。
- ・ディプロマ・ポリシーには学習成果として、学士授与に求められる能力を上記のように明記している。

さらに総合情報学部では、絶えず変化し、技術進展の著しい社会に対して、そのニーズに沿った教育を提供すべく、常に教育内容を見直し、将来の教育方針を検討しており、2019 年度の後半には、次のような教育方針を打ち立てた。

【総合情報学部としての教育方針】

- 情報を核に、文系・理系・制作系を幅広くカバーする文理融合を実践する。
- 充実した、価値ある資格の取得を可能とする。
- 文系／理系学生を問わず、ICT（情報通信技術）を学ぶことができる。
- 初年次、低学年次から少人数制のきめ細かな指導を実施する。
- IT だけではなく、情報をベースにデータサイエンス、心理、スポーツ、メディア、アート等幅広い応用力を身につけられ、即戦力となる人材を育成する。

【コース毎の教育方針】

[システム情報コース]

ICT の開発・管理・運営に貢献できる人材を育成する AI・システム開発系と、経営等の様々な分野で最先端 ICT を活用して問題を解決できる人材を育成するデータサイエンス系の 2 系統で教育を実施する。

① AI・システム開発系

② 情報工学の実践的カリキュラムにより、AI（人工知能）、IoT、クラウド、セキュリティ、ソフトウェア等を対象とし、それらを開発・管理・運営できる能力を養成

③ データサイエンス系

文理横断的なデータサイエンスのカリキュラムにより、組織マネジメント、経営・財務マネジメント、製品・サービス企画等の分野においてビッグデータの収集・加工・分析・活用によって問題を解決できる能力を養成・情報に関する広範囲の資格取得を可能にする。

高校教員免許「情報」、情報処理技術者試験（IT パスポート、基本情報処理技術者試験、応用情報技術者試験、ネットワークスペシャリスト試験）、簿記検定、他。

[メディア文化コース]

① コンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育成する。

② コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や多様なメディアコンテンツやアプリケーション（CG、ゲーム、スマホアプリ、WEB 広告、バーチャル図書館、オンラインショッピングサイト等）を自在に作成する能力、放送局のような WEB 配信をする能力を育成する。

③ メディア（映像・放送・マスコミ・WEB など）分野を「論じるだけ」ではなく「創り出す」能力も併せ持った人材を育成する。

[心理・スポーツ情報コース]

① パーソナルトレーナーやメンタルトレーナーの能力、スポーツにおけるデータアナリストを育成する。

NSCA 認定資格、スポーツメンタルトレーニング指導士

② 国家資格「公認心理師」など、心理学の専門家を目指す人材を育成、医療事務の資格取得を可能にする。

医療事務技能士

③ ICT を活用し、スポーツ器具・用具の運動する身体やプレイヤーの動きを測定・解析（スポーツ・ダイナミクス）できるようにする。

④ 科学的に理解・説明できる能力を養い、IT 技術を応用した心理学を修得させる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 心理とスポーツの資格取得等、各コースの特色を活かしたディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを制定している。
- 毎年、システム情報コース、メディア文化コースの教員、その他有志の教員が卒業研究／卒業制作の成果展示をお台場の未来科学館で、一般公開しており、クラウドのデモ、バーチャルミュージアム、バーチャル水族館などが、親子連れの見学者から好評を博しており、様々の第三者からの評価の機会を得るとともに本学の教育研究内容の実際を公知してもらうことに貢献している。
また、これらの公開による学外者の評価を反映して、メディアのコンピュータグラフィックスやバーチャルリアリティを本学部の教育の主要テーマとして今後も持続的に発展させていくことを再確認し、学部の将来方針の一部とすることに学部内でコンセンサスを得た。
- 総合情報学部は 2019 年 11 月 30 日に開学 10 周年事業を実施した。10 周年事業では、前述の教務委員会、運営委員会を中心に検討した今後の総合情報学部の教育方針を新聞報道も含めて内外に発表した（資料 4-1-3、4-1-4）。

【問題点・課題】

- 3 ポリシーの表現で分かりにくい部分があるので、受験生や学生により伝わり易い表現を工夫した。
- 2021 カリキュラム改訂の作業において、総合情報学部が独自に開発した科目間の依存関係を可視化した系統図をさらに分かり易く改良した新課程版のカリキュラムマップを作成し、学内外から科目間の繋がりや関係を確認できるようにHPに掲載した（資料 4-1-5）。

【将来に向けた発展方策】

- 文理融合の方向性を更に推し進めるような教育目標・ポリシーの設定を目指した。
- 2018 年度の終盤、2019 年度において、2021 カリキュラムの制定作業に関して、コース会議、学科会議、教務委員会、運営委員会、教授会において、新たな 3 ポリシー案を提示し、議論を重ね、新たな 3 ポリシーを制定した。
- コロナウィルス感染症拡大の下の 2020 年度春学期の現在において、本学部は教員同士が遠隔授業に関して、youtube チャンネル、Webex、Zoom、google drive、著作権、ネットワーク通信等、高度な知識や経験等を提供し合って、かなり質の高い教育サービスを学生に提供ができています。今後は、コロナウィルス感染症収束後も、この経験を活かして、体調の悪く通学が困難になった学生、障害を持つ学生、スポーツで遠征する学生等に対して、非対面での授業を提供することを考えています。また、対面授業においても、IT 活用した、PBL、アクティブ・ラーニング、事前・事後学習のきめ細かな指導を実施、教育の質の向上を目指す。

【根拠資料】

- 資料4-1-1 総合情報学部の教育方針（ポリシー）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/>

- 資料4-1-2 総合情報学部履修要覧（P.5、6）

- 資料4-1-3 総合情報学部紹介資料

- 資料4-1-4 埼玉新聞掲載記事

- 資料4-1-5 総合情報学科 カリキュラムマップ（2019年度以降、公認心理師科目対応）

<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/isa/disa/isa-disa-curriculum-map.pdf>

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

(1) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）に基づき、本学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している（資料4-2-1）。

- ① 総合情報学部・総合情報学科では、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を配置している。全ての科目をナンバリングして関係付け、難易度・順次性に配慮して配当学年、開講セメスターを設定し、基礎から専門までを段階的に体系化している。授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置するために、「基盤教育」、「英語科目」、「専門科目」の3つに体系化し、「専攻に係わる専門の学芸を教授すると共に、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ように編成している。
- ② 各科目の単位数および授業時間数は大学設置基準に沿っており、東洋大学で設定された学則に従っている。
- ③ 総合情報学部・総合情報学科のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。

総合情報学科では、現代社会の基盤の1つである情報通信技術（ICT）を、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を学科共通と次の3コース、「システム開発・管理・運営」領域を基軸とするシステム情報コース、「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コース、「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コースから構成される。学生には1つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行う。

【共通】

- (1) ICTの基礎知識を養う教育を行う。
- (2) マネジメント・企画等の企業経営を養う教育を行う。
- (3) 社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行う。
- (4) 社会調査の知識や技術を養う教育を行う。
- (5) 国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4年一貫の英語教育を行う。

【システム情報コース】

システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

- (1) ICT を活用したシステムを「提供する側」および「利用する側」双方の能力を持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) ICT を活用したシステムを「提供する側」の視点から、システム・ソフトウェア開発能力やシステム管理・運営能力を養う教育を行う。
- (3) ICT を活用したシステムを「利用する側」の視点から、組織マネジメント能力、経営・財務マネジメント能力、製品・サービス企画能力を養う教育を行う。

【心理・スポーツ情報コース】

心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

- (1) 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、IT カウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT 技術を駆使した心理と IT の融合領域の教育を行う。
- (2) ICT を活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行う。
- (3) パーソナルトレーナーやメンタルトレーニングの能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とする。

【メディア文化コース】

メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

- (1) ICT を活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行う。
- (3) 文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行う。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行う。

そして、1年生の導入段階では、情報を取り扱う基礎的な作法や知識（リテラシー）、社会における情報活用の幅広さを体感し学修する。情報科学のコンセプトを理解し、コミュニケーション能力と幅広い ICT 利活用の基礎を身につけさせる。また、各コースの導入となる科目も配置されているため、各コースの概要を把握し、次年度以降のコース配属につなげさせる。

2年生では、各コースに分かれ、コースの専門科目を中心に学び始める段階になる。この段階では、コースの基盤となる専門知識をしっかりと学修させる。

3年生では、コースの高度な専門知識を学修する段階になる。また、コース内のゼミ配属が実施され、専門分野の特定の分野をより深く掘り下げ、学修する段階でもある。

4年生では、修得してきた能力を応用する段階になる。自らの関心と社会の求める課題にしたがって、卒業研究や卒業制作などのプロジェクトに取り組む。

総合情報学部の履修要覧に記載の通り、（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されていると言える。

- ④ 入学時に TOEIC テストを全員に行い、英語力の修得度を把握し、その結果に従った少人数のクラス分けを行い、履修者の修得レベルに合わせた授業を実施している。

- ⑤ 卒業要件は東洋大学学則に則り 124 単位であり、その内訳は、基盤教育科目 28 単位以上（哲学・思想 2 単位、外国語必修 6 単位、外国語選択必修 4 単位を含む）、学科共通科目 12 単位、専門科目 68 単位以上を習得することである。卒業論文着手要件は、3 年次までに修得すべき必修科目全てと基盤教育科目の卒業要件の単位数を含む 92 単位以上を修得していることであり、4 年次では「卒業研究・制作」に専念できるような設定となっている。また、入学から卒業までのカリキュラムの体系性、順次性、基盤教育と専門教育の位置づけは、学生に視覚的に理解できるように、授業科目の順次性を体系的に表すために、カリキュラムマップに総合情報学科科目系統図を作成し、可視化している。
- ⑥ 総合情報学部・総合情報学科の教育課程はカリキュラム・ポリシーに従っており、ICT を基礎としつつ、環境・心理・スポーツ・メディア・文化・芸術などの多方面で情報を的確に収集・編集・表現できる人材を育成することが期待されるものとなっている。
- ⑦ 2018 年度の秋学期の終わりから、新たな 3 ポリシーを提案し、教務委員会を中心に議論し、学科会議、教授会で全教員のコンセンサスを得た後に、教務委員会で新 3 ポリシーの下で、2021 カリキュラムを制定した。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ① これまでに、「キャリア形成」を開講し、就職活動における基礎知識、会社組織についての知識、就業に必要な法令などを身に付け、大学 4 年間でキャリア形成の方法、ポートフォリオ作成の方法を身に付け、社会人になる準備としてのキャリア形成が出来る講義を実施、「総合情報学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、IT パスポート試験に合格できる程度の情報技術を身に付ける演習を実施している。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得支援については、心理・スポーツ情報コースにおいて、NSCA のパーソナルトレーナー、公認心理師の資格取得のカリキュラムを配置し、講義時間外に学修相談時間を設け、支援環境を整えている。
- ③ 進路指導、就職支援については、学部長・学科長・就職委員長、各コースの就職委員を中心として、イベントやその告知を担当している。これらの開催に関する内容や日時は事前に ToyoNet-ACE、ガルーン等で学部内の教員に共有されている。また、川越教学課および就職支援室を主体として 3 年生を対象とした就活セミナーを定期的に企画し、就職に対する意識を高め、就職先決定に役立っている。就職支援室では、履歴書の作成や面接での対応の仕方などについて個別に相談を受け付けて、きめ細かな指導を行っている（資料 4-2-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年生全員に必修科目で、企業からの評価の高いITパスポートの全員取得を目指した教育体制を確立している。
- ・心理・スポーツ情報コースではNSCAのパーソナルトレーナー、公認心理師の資格取得、システム情報コースでは、高校免許「情報」、情報処理技術者試験（レベル2以上）に対応したカリキュラム、簿記検定の資格取得支援を実現している（資料4-2-2）。
- ・就職委員を中心とした、低学年からの就職活動への意識付け、3年次からゼミ配属による指導教員の就職指導等により、総合情報学部の就職率は、着実に上がってきている。

【問題点・課題】

- ・キャリア支援に結びつく新しい国家資格等に対応していく必要がある。
- ・NSCAは、ITカウンセリングルーム等で課外活動として、試験対策講座等を実施しているが、NSCA資格取得希望者が増加した場合は、資格取得支援のための専門家、スタッフの増員を図る必要がある。これは、公認心理師の資格取得にも言えることで、前もって、十分に計画を立てなければならない事項である。

【将来に向けた発展方策】

- ・本学部では、現在、高校教員免許「情報」、公認心理師、NSCA-CSCS、NSCA-CPT、社会調査士の資格取得に対応したカリキュラムを配置している。
- ・2021年度に向けて、新しい国家資格等に対応するカリキュラムや対策講座等を検討する。
- ・大学院との一体化教育の一環として、資格も大学院と連携が必要であり、有益である。
- ・専門社会調査士の準備を進めているが、2022年に目途が立っている。公認心理師や日本スポーツ心理学会認定スポーツメンタルトレーニング指導士の資格も大学院と密接に関係する資格であり、整備を進める必要がある。

【根拠資料】

- ・資料4-2-1 総合情報学部履修要覧（P.5-39）
- ・資料4-2-2 総合情報学部ホームページ「総合情報学部の取得可能な資格」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/isa-license/>
- ・資料4-2-3 キャリア形成支援・就職支援室について
<https://www.toyo.ac.jp/academics/career/vp/kawagoe/about/>

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 1年生の履修指導はクラス担任制の下で、3、4年生はゼミ単位で各ゼミの主宰教員が指導を実施している。2年生に対しては、3コースに配属後、各コースの2年次必修演習科目での指導が中心であり、若干手薄になっている。総合情報学部・総合情報学科では、助教以外の専任講師は全員卒業研究・制作担当可能であり、教員の個室（研究室）と演習・実験用の実験室をもっている。1年生のゼミナールでも、必要に応じて各教員の実験室を使用している。2年生からのコース配属で、各コースの演習が実施されるが、コンピュータ演習室の利用については、演習担当科目教員、教員委員会、川越教学課、情報システム課で協議して、時間割、利用教室を調整して、円滑な授業運営を図っている。
- ② オフィスアワーの掲示はToyoNet-Gで確認することが可能である。学生はこの掲示を見て、あるいはメールで教員と連絡をとり、学問内容や進路に関する学び等の質問、相談を行っている（資料4-3-1）。
- ③ 総合情報学部の教育目標としては、以下の5つの能力を養うことを掲げている（資料4-3-2、4-3-3）。
 - (1) ICTの学問内容及びその活用方法を理解する能力
 - (2) ICTを企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力
 - (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力
 - (4) ICTの知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力
 - (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力

さらに、その他の教育研究上の目的として、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICTを情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することを掲げている。

カリキュラム・ポリシーは、上記の教育目標・教育目的に整合する形で設定し、それに則った教育を忠実に実践している。すなわち、教育目標やディプロマ・ポリシーの主目的である「文理融合の幅広い分野で、第一級の情報の作り手・使い手」を育成するために対応した内容をカリキュラム・ポリシーでも項目として挙げている。

FDに関しては、高等教育推進センターおよび高等教育推進委員会においてFDに関する組織的な研修、研究が定期的実施されており、そこで提供される全学的なFD研修会への参加を教授会や学科会議で促している。また、川越キャンパスで理工学部と合同で開催された、外部講師を招聘してのFD講演会には、教授会直後に時間を調整してもらい、全教員に参加を要請している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年生のクラス担任制は教員一人に約10名で、毎週必修の授業でPBLや情報リテラシー演習などのグループ学習で、大学生活へのスムーズな移行に効果を発揮している。3年次春からのゼミ配属は、1学部1学科制の短所を補うべく、時間をかけた卒研に繋がるきめ細かな少人数教育を実現している。
- ・2020年4月春学期においては、コロナウィルス感染対策のために、学生は大学キャンパスの入構禁止となり、対面授業が行えない状況になった。そのよう中で、本学部のメディア文化コースのメディアに関するWEB配信技術を学部の授業運営等にフィードバックした。その結果、新入生への説明会を専用のyoutubeチャンネルを開設し、リアルタイムでWEB動画配信を行い、成功を収めることができた。さらに、学部内の教員で、WEB配信授業に関する情報を提供、交換、共有し、オンライン授業ものリアルタイム通信あるいは動画配信を滞りなく、円滑に実施することができ、大学内でもリアルタイム通信または動画配信の授業の率が高く、学生からの不満も少なくすることができている。また、オンライン授業のためのPCを所有していない学生に対しては、学科長、教務委員長が中心に対象学生を抽出し、抽出した学生に対しては、予算委員長、学科長を中心に個別に配送して、貸与することができた。
- ・秋学期も総合情報のメディア活用のポテンシャルを活かして、コロナウィルス感染対策の下で、学生に満足にいく教育を提供していく予定である。

【問題点・課題】

- ・コース分け、ゼミ配属等をより工夫して学生の満足度や学習の活性化を図る必要がある。
- ・今後は、コース配属に伴う演習授業、3年ゼミでの演習、4年の卒研に対して、コロナウィルス感染対策の影響下において、十分に安全対策を考慮した授業形態、計画を立てて実施する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・それぞれの学年に適した指導体制、教育手法を検討し、学習の更なる活性化を図る。
- ・コロナウィルス感染の再燃あるいは収束を見越して、十分な対策事前に練って、授業、キャンパスライフ、進路指導等に対する方策を立てておく必要がある。
- ・本学部では、SGUの推進を重要な目標の1つとしており、短期留学を希望する学生も多い。コロナウィルス感染症対策の下での遠隔授業の質向上の成果を活かし、外地の学生への卒研指導を遠隔で可能にするようにして、これらの海外留学の本学部の学生が4年で確実に卒業研究を修了させ、卒業できるようにしたい。

【根拠資料】

- ・資料4-3-1 ToyoNet-G「オフィスアワー」
 - ・資料4-3-2 総合情報学部履修要覧(P.5、6)
 - ・資料4-3-3 総合情報学部の教育方針(ポリシー)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)
- <https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/>

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** > （資料4-4-1-1、4-4-1-2、4-4-1-3）

- ① 成績評価は、授業科目ごとに平常試験や学期末試験および小テストやレポートの成績等によってシラバスにて公表している学修到達目標をクリアしているかどうかについて判断し、大学の基準に準拠して成績判定を行なっている。客観性および厳格性を保つために、非常勤も含めて教員の多くの講義を ToyoNet-ACE を利用推奨しており、成績や出席の記録を電子的に保存している。講義に関する様々なデータを保存できることから、過去の成績評価を参照しながら、客観的にかつ厳密に成績評価を進めることができる。学生の学習到達度を測る指標には、GPA 制度を活用し、学生の学修の質を保証しており、卒業時に GPA2.0 を上回ることを履修要覧にも目標に掲げている。
- ② 総合情報学部の教育目標とカリキュラム・ポリシーは、整合する形で設定している。すなわち、教育目標やディプロマ・ポリシーの主目的である文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな分野の開拓を進め、最先端 ICT の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成するという教育目標を育成するために、カリキュラム・ポリシーで項目を挙げている。
- ③ 卒業要件となる規定単位を修了した学生について、前記のディプロマ・ポリシーに沿って、学部長・学科長中心に卒研担当者全員で審査を行い、その結果に基づいて教授会で審議して、明確な責任体制のもとで学位授与を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・卒業研究・卒業制作を必修化し、卒業論文を主査・副査でチェックし、公開の卒研発表会を実施し、卒業研究担当教員全員で、ディプロマ・ポリシーの観点から卒業研究の可否判定を行う仕組みを実施している（資料4-4-1-3）。
- ・その他にも、毎年、総合情報学部の有志の研究室によって、日本科学未来館において、卒業研究、卒業制作の成果を展示して、一般に公開している。バーチャルミュージアム、バーチャル水族館、その他のデモ展示は、好評を得ている。

【問題点・課題】

- GPA の活用など、一般の講義科目に対する成績評価の検証にはまだ工夫の余地がある。
- 2018 年度に学部独自の学生アンケートを実施し、IR 室に分析を依頼し、教育改善に活用した。今後は、GPA に関しても、GPA と成績評価方式との関係等の分析を依頼し、成績評価の検証に取り組みたい。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年度のカリキュラム改訂に向けて、教務委員会を中心に成績評価の客観性について更に検討する。
- 卒業する学生の質保証を客観的に評価する指標の構築は、全学的に数年前から話が出ているが、本学部としては、その指標の完成を目指したい。

【根拠資料】

- 資料 4-4-1-1 総合情報学部履修要覧 (P.14-16)
- 資料 4-4-1-2 総合情報学部履修要覧 (P.5、6)
- 資料 4-4-1-3 卒業研究・制作発表会要旨集、審査票

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

新入生アンケート、卒業生アンケート、学部独自のアンケートを実施している。アンケート結果を踏まえ、教育内容の改善に加え、例えば、学科単位、コース毎に、あるいは研究室ごとに改善に取り組んでいる。

2018年度は、学部独自のアンケートを1～4年生全員に実施し、高等教育推進センターに分析を依頼して、その結果を学部の教育改善に活用した。このアンケートにおいて、特に重要な実験・演習系科自由記述での回答で学生本人が身につけたことを自覚しているか、そしてそれが成績評価と整合しているかを確認することで、学習成果の測定を行った。2019年度は、新入生に対して、学部独自のコンピテンシー評価を実施し、その結果をフィードバックしている（資料4-4-2-1、4-4-2-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・全学共通のアンケートでは、調査できない項目について、本学部にて特色に合わせて、必要なアンケート項目を作成し、アンケート結果を改善に役立てるようにしている。
- ・2018年度に全学年に対する本学部独自のアンケートを実施した。その結果をIR室に分析してもらい、学生の不満足は大学の施設に関する不満に起因しており、3・4年次のゼミ、卒研では、満足度高いことが判明し、あるコースの2年次演習で不満が多いことも分かり、直ぐに対策を行った。

【問題点・課題】

- ・就職後の追跡調査は十分に行われていない。
- ・総合情報学部の同窓会とも協力・連携体制を構築し、OB・OGとの卒業後の関係を構築しながら、その中で就職後の追跡調査を行いたい。

【将来に向けた発展方策】

- 就職委員を中心に運営委員会において、就職後の追跡調査について検討する。上記総合情報学部と同窓会との連携の下で、連絡の手法としては、はがき、郵便などのアナログではなく、メールやサイト等を活用した手段を想定している。
- 学部独自のアンケートを改善する。今後も機会を見て、学部独自のアンケートを実施し、IR室に分析を依頼し、フィードバックして、学部教育の改善を図っていききたい。

【根拠資料】

- 資料4-4-2-1 授業評価アンケート、新入生アンケート、卒業生アンケート、総合情報学部学生アンケート
- 資料4-4-2-2 総合情報学部新入生コンピテンシー評価

【点検・評価項目】

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関など

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ① 学部運営委員会にて検証方針を定めて、各コース会議、学科会議、学部教務委員会および学部教職課程運営委員会において検証おこなっている。そして、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっている。このようにして、検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。
例えば、当該PDCAサイクルにより、シラバス点検等授業内容のチェックを実施し、その結果を授業担当者にフィードバックしている(資料4-4-3-1、4-4-3-2)。
- ② 学科所属の教員は、情報、メディア、文化、心理、スポーツ等の各々の専門領域における国内外の学会(例えば電子情報通信学会、情報処理学会、人工知能学会、日本スポーツ精神医学会、日本スポーツ心理学会、日本運動・スポーツ科学学会、可視化情報学会、日本産業カウンセリング学会、日本機械学会、日本芸術療法学会、日本人間工学会、日本心理臨床学会、日本簿記学会、日本会計研究学会、システム監査学会、経営情報学会、日本情報経営学会、日本経営システム学会、日本経営工学会、日本セキュリティ・マネジメント学会、日本監査研究学会、日本情報科教育学会、日本イメージ心理学会、日本独文学会、日本ゲーテ協会、環境情報科学センター、環境科学会、廃棄物資源循環学会、日本水環境学会、土木学会、日本流体力学会、日本航空宇宙学会、日本教育工学会、日本計算工学会、American Society for Mechanical Engineers、The American Institute of Aeronautics and Astronautics、IEEE、ACM、IIA、ISACA、The Institute of Electronics Information and Communication Engineering等)に属し、その中で理事、評議員、運営委員、各種委員、学会、研究会、国際会議、国際シンポジウムのオーガナイザー等の職務を果たすなど、積極的な学術交流を行っている。その他にも、企業や自治体等との共同研究などを通して社会のニーズの動向を直接当事者から聞く機会を設けている。これらによって社会のニーズに適応した人材育成の手法や方向性を探索することで、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性の検証について、学術的、社会的ニーズとの整合性を確認し、フィードバックし、改善につなげている。責任および制定の主体は学部長が議長となる学部教授会、運営委員会、学会会議、コース会議、教務委員会を中心に、学部・学科内の意見集約を行い、改善・修正の手続きを進めている(資料4-4-3-1、4-4-3-2、4-4-3-3)。
- ③ 2018年度に学部独自の学生アンケート調査(授業に関わる部分が中心)を実施し、その解析を高等教育推進センターに依頼した。高等教育推進センターから解析結果をフィードバックし、特にシステム情報コースおよびメディア文化コースの2年次演習の改善が必要であるが判明し、授業担当者および各コースの経験のある教員が助言するなどして、内容、運営方法などの改善を図っている。また、その他の授業や3・4年

次ゼミについても、良い内容のものは、さらにその長所を継続して発展させるように、主担当の教員を中心に若手教員、非常勤講師も含めて、各コースにおいて科目、分野単位のチームで取り組んでいる。また、1年次の基礎ゼミナールは学科会議で情報を共有して討議がなされるが、2019年度には学部独自のコンピテンシー評価を行った。

2019年度1年生270名（有効回答数（4月と7月の2回のアンケートに回答した者）211名）
実施期間（ToyoNet-ACEのアンケート機能を利用）

①入学時：2019年4月3～25日

②春学期終了時：2019年7月11～25日

SPSSを用いて分析を行った。

この結果を、全教員が共有し、次年度の授業で改善等をはかるようにしている。このように、本学部では、コースおよび分野（ある場合はゼミ）単位で、経験のある教員と経験年数の少ない教員が小グループになり、当該分野の実験、演習、講義の教授方法などを伝達あるいは、共同で新規開発をするなどの協同ワークにより、授業等のFDを実現している。

また、学部全体の課題としては、3・4年のゼミに対する満足度は高いが、全体に対する満足度が低くなっている点が浮き彫りになった。これについては、運営委員会、学科会議、各コース会議において、学部全員で共有課題として、改善に取り組んでいく意思統一ができた。

また、外部の知識を得るために、学部からのFDの講演などがある場合は、出欠を取り、全員に出席を促している（資料4-4-3-2、4-4-3-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学部4年間の集大成である、卒業研究・制作の判定基準において、ディプロマ・ポリシーに沿った厳密な要件がWEBサイトに公開されており、卒研生、指導教員はその要件にそった卒研のコンテンツを仕上げるように学生を指導している。
- 2020年度春学期においては、コロナウィルス感染拡大防止の下での授業の実施形態・方法について、各コース、学科レベルで各教員のノウハウをシェアしながら、遠隔授業に取り組んだ。学部の専門科目では、かなりの高い率で動画による授業提供がなされている。例えば、心理・スポーツ情報コースの実験を含む授業では、実験機材を各学生の家へ送付し、TV会議システムによるリアルタイムでの教授などの工夫から学生の満足度を上げることにつながった（資料4-4-3-4、4-4-3-5）。

【問題点・課題】

- 学内でのFDに係る研修会などには、教員全員に参加を促す等、組織的かつ積極的に取り組んでいるが、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みの活用は十分とは言えない。
- 2020年4月赴任の新教員2人に関して、4月上旬にハラスメントに関する研修を学部内で実施した。

【将来に向けた発展方策】

- FD 委員が中心となり、教員が学外の研修会等に参加し易い仕組みを運営委員会で検討する。
- コロナウィルス感染により、社会的な規模で、テレワークが進んでおり、研修会もこれからは遠隔で開催される可能性が高く、参加しやすくなることが期待できる。このような機会を逃さず参加するように教員に知らせていく予定である。

【根拠資料】

- 資料4-4-3-1 総合情報学部教授会議事録、総合情報学部教務委員会議事録
- 資料4-4-3-2 総合情報学部総合情報学科学科会議議事録、総合情報学部教務委員会議事録
- 資料4-4-3-3 総合情報学部の教員紹介
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/isa-professor/>
- 資料4-4-3-4 学部ディプロマ・ポリシー
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/isa/policy/>
- 資料4-4-3-5 ToyoNet-ACE、総合情報学部 卒業研究・制作

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **S**：目標の達成が極めて高い >

アドミッション・ポリシーについては、総合情報学部では、本学部の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系・制作系といった出身を問わず、必要とされる知識・技能、思考力・判断力、表現力等の能力、態度について5項目に分けて記載し、明確に示している。総合情報学部の設立の趣旨、教育理念、教育目標に基づき、アドミッション・ポリシーにおいて、5項目の募集する学生の資質を示している。入学前に修得しておくべき具体的な科目の知識内容や水準について、文系出身者と理系出身者に分けて記載した（資料5-1-1）。

アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を各年度で設定している。

受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。

一般入試、推薦入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしている。また、文理の枠を越える人材養成の趣旨に沿って、文系・理系それぞれの志向の受験生が学んできた科目を選択できるように、特に、一般入試では文系型、理系型の入試で定員を同数にして募集している。また、自己推薦入試は、基盤となる情報通信技術を活用する人材の獲得をめざして、情報処理関連の技能や資格を有する者を出願資格の条件としている。また、新規のAO型入試ではスポーツで顕著な実績があるもので、入学後心理・スポーツ情報コースでスポーツトレーナーなどを目指す学生を中心に募集をかけている。その結果として、本大学に情報系の新たな学部が都心に開設した環境の中で、志願者数を減らすことなく、2000人台の前中半であったものを、3000人の大台を川越キャンパスで達成することができた（資料5-1-2、5-1-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 総合情報学部設立の趣旨、文理融合の教育理念に沿って、一般入試の募集の入学定員は文系型と理系型で同数にしている。AO型や自己推薦では、スポーツやITに秀でた人物を受け入れるなど、本学部の特色に沿った学生の受け入れを実施している。
- ダイバーシティの推進の観点から、学生の受け入れについては、本学部では障害を持つ学生にも健常者と同じ学ぶ機会を提供すべきという方針をとっており、2019年度に続き、2020年度も聴覚障害をもつ入学希望者を受け入れた。入学前から志願者と十分な連絡をとり、入学後は、本学部の担当教員とボランティア学生が支援して、滞りなく学ぶ環境が提供できている。

【問題点・課題】

- 同一の入試方式（例：外国人留学生日本留学試験利用）を複数回実施しており、実施時期や回数等の妥当性評価が求められる。
- 外国人留学生に対して、面接無しの日本語学校からの推薦入試を2021年度入試では廃止にした。

【将来に向けた発展方策】

- 入試委員会において、上記問題を議論するとともに、複数回実施する入試における統一的な評価法を検討する。
- 日本語学校からの留学生の入試では、書類だけでなく、面接を必ずするようにする。

【根拠資料】

- 資料5-1-1 総合情報学部の教育方針（ポリシー）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/>
- 資料5-1-2 2021年度 東洋大学入試情報
- 資料5-1-3 大学ホームページ 入試情報サイト
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

総合情報学部入試委員会により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。特に、学生の受け入れの適切性における主たる検証組織であり、学部長、学科長、入試委員で構成される入試委員会を、入試状況がある程度判明する2月に原則1回実施している（状況により、複数回実施する年度もある）。具体的内容として、一般入試については、大学の方針や前年度の入試倍率等をふまえて入試方式や募集人員等の見直しを図っている。また、推薦入試の指定校の選定および評定については、過去5年間の推薦実績や一般入試の志願実績、高校ランクの変動を踏まえて毎年受入人数や評定平均の基準の見直しを図っている。自己推薦や学校推薦、外国人留学生、AOについては、毎年見直しの必要に応じて協議している（資料5-2-1、5-2-2）。

入試委員には、入試戦略を長けた人材を配置し、学科幹事を含めて、入試戦略を十分に練って、入試に取り組んだ。その結果、志願者では増加し、偏差値では55にまでなり、情報連携学部と並び、本大学の理系学部のトップレベルに到達することができた（資料5-2-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・3コース制において、各コースへの配属人数においてバランスが取れるように、AO入試を導入するなど、迅速な対応を行っている。
- ・AO入試で入学した学生は、入学後、目的を明確にもって、心理・スポーツ情報コースで学びたいという意識が強く、AO入試の目的が果たせている。今後も、AO入試を国際化も視野に入れて、継続・拡大していく予定である。

【問題点・課題】

- 3コース制を取っているが、入試広報では、総合情報学部・総合情報学科のレベルでの説明で、心理・スポーツ情報、メディア文化、システム情報の各コースの特徴が十分に伝わっていないという懸念がある。
- そこで、各コース独自のサイトを構築することになり、現在2コースのサイトが開設されており、もう1コースは構築中である（資料5-2-4、5-2-5）。

【将来に向けた発展方策】

- 現在、学生の受け入れは適切に行われており、その検証も機能しているので、今後の受験動向を注視しながら、必要であれば検証プロセスを改善し、学生の受け入れを行っていく。

【根拠資料】

- 資料5-2-1 総合情報学部入試委員会資料、総合情報学部教務委員会資料
- 資料5-2-2 総合情報学部教授会議事録
- 資料5-2-3 河合塾「入試難易予想ランキング表（20/09/23更新）」
- 資料5-2-4 システム情報コースのサイト
<https://toyo-informatics.net>
- 資料5-2-5 メディア・文化コースのサイト
<http://www.toyo-media.net>

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

「設置の趣旨等を記載した書類」において、30代、40代、50代、60代の各年代にバランスよく配置し、これを維持していく方針を明記している。

年齢構成は、20代：1名、30代：0名、40代：9名、50代：10名、60代：8名となっている。

2019年度は、総合情報学部で教鞭をとっている専任教員の構成は、教授20名、准教授5名、講師2名、助教1名であり、教授が過半数を超えている（資料6-1-1）。

各教員の教育の役割は、教員採用枠申請書に記述されている科目を担当するようにしている。新規の科目担当の場合は、研究・業績に基づいて、資格審査委員会で審査し、最終的には教授会に諮って該当科目の授業を行うようにしている（資料6-1-2）。

学部・学科運営では、教務委員会、入試委員会、就職委員会、FD委員会、予算委員会、学生委員会等の各委員に専任教員を任命し、運営に関する業務を遂行している。各種委員会の教員配置は運営委員会で案を作成し、教授会の審議を経て決定している。これらの学部運営は、学部の内規で規定している（資料6-1-3）。

専任教員1人あたりの学生数、専兼比率、男女比率については定めていない。

学科としては特に定めていないが、学科の個性、特色を發揮するために、年俸契約雇用制度・助教制度を活用し、充実した教育活動を展開している（資料6-1-4、6-1-5）。

非常勤講師の任用については、特に明文化してはいないが、科目の特性に応じ、研究者のみならず実務家の委嘱も行なっている。また公正を期すため公募も導入している。

「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセス

についても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。

学部の人事計画については、中期計画にも記載している。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、本学部の人事が、適切に行われるようにしている。

本学部の教員組織の編成方針としては、各世代（20代、30代、40代、50代、60代）で偏りが生じないようにすること、文と理のバランスを保つこと、3コース間での人数と専門分野の均衡維持、ダイバーシティの進展を掲げている（資料6-1-6、6-1-7）。例えば、定年退職の後任枠の2019年4月採用、システム情報コースに40代前半の准教授、心理・スポーツ情報コースに20代の講師採用は、上記の本学部の教員組織の編成方針に沿うものである。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・3コース制において、各コースの特色に合わせた教員配置を各コースが主体となって実施している。
- ・本学部は文理融合を標榜しているが、文系教員と理系教員が人数が半数ずつであり、教員構成が、文理融合教育を保障しているといえる。

【問題点・課題】

- ・ダイバーシティの観点からは、女性教員、外国人教員が少ない。
- ・将来の人事計画では、ダイバーシティの推進の観点から、女性教員、外国人教員が魅力を感じて応募してくような公募を準備している。

【将来に向けた発展方策】

- ・各コースの教員配置は計画通りに実施する。なお、実施の主体は各コースとする。また、女性教員、外国人教員の確保に努める。
- ・学生のニーズ、社会のニーズに合わせた教育を実現するために、最適な教員配置を行う。
- ・本学部の基本方針のダイバーシティの推進、中国を含めたアジア／オセアニアに重点を置いた教育・研究の国際化、そして、文理融合の教育および学問の深化に貢献できる人材で、年齢構成も考慮に入れて、教員の確保を行う。

【根拠資料】

- ・資料6-1-1 教員配置表（教員の年齢、専門分野、退職予定年を記載した書類）
- ・資料6-1-2 教員採用枠申請書
- ・資料6-1-3 総合情報学部・学部運営等に関わる書類
- ・資料6-1-4 年俸契約雇用制度に関する要綱
- ・資料6-1-5 東洋大学助教に関する要項
- ・資料6-1-6 総合情報学部の学部方針と人事計画について
- ・資料6-1-7 中期計画

【基準6】 教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

教員活動評価の実施は、100%を目指し、達成しているが、教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果のフィードバックは学部・学科レベルでは実施してなく、各教員の自主性に委ねている。

教員活動評価の結果についての学部の対処としては、学部長が全教員の評価結果の内容を把握しており、学部長が個別に教員と話す機会をもつ、あるいは、各コース長を通じてフィードバックするなどの形をとっている（資料6-2-1、資料6-2-2）。

教員組織の適切性については、総合情報学部運営委員会 の検証方針のもと、総合情報学科 学科会議により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。その結果、コース制のコース間の教員の過不足が明確になり、2018年度にはメディア文化コース教員を採用し、2019年度には、システム情報コースと心理・スポーツ情報コースに若手教員各1名を採用し、コース間の格差が解消された。

また、教員組織の適切性については、運営委員会を中心に議論がなされるが、運営委員会の構成メンバーには、各コースのコース長を必ず含まれるようにしており、適切に議論がなされるような体制になっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・総合情報学部・総合情報学科は文理融合教育を1学科3コース制で実践しており、各コース、各ゼミの主体性が確保された自由な環境が作られており、各教員の個性が発揮しやすくなっている。
- ・各コース内の努力により、研究室配属において、人数の偏りに、平滑化の兆しが見られるようになってきた。

【問題点・課題】

- ・教員の社会貢献をより促す仕組みが必要であり、エクステンション委員会を中心に運営委員会で検討する（資料6-2-2）。
- ・テレワークの浸透で遠隔講義や遠隔相談など社会貢献できる本学部教員の増加が期待できる。

【将来に向けた発展方策】

- ・新任の若手教員が、ゼミ等で経験のある教員と一緒に研究・教育活動する機会を多くできるようにし、若手教員がスムーズに各コース、学科の中核教員に育つような体制を作る。
- ・既に、心理・スポーツ情報コースでは、若手教員と中堅教員での講座制のようなゼミ運営が功を奏して、教育・研究で成果を上げている。また、大学院の進学も多く、学部・大学院の一体化教育の推進に貢献している。

【根拠資料】

- ・資料6-2-1 教員活動評価データ
- ・資料6-2-2 学部長会議資料（社会貢献、教員活動評価）

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・教育課程表に基盤教育「哲学・思想」の領域を設定し、哲学関係科目を配置すると共に、学生が履修できるよう開講コース数、時間割配置を考慮している。科目のひとつに「井上円了と東洋大学」を設定している。
- ・2015年度より学部組織としてグローバルWGを立ち上げ、海外研修プログラム、大学間共同プロジェクトなどを検討し、企画・提案の活動に着手している。
- ・2016年度よりSGU事業の一環として学部独自で運営する3週間の海外語学研修をアメリカ合衆国ハワイ州マウイ島にあるハワイ大学語学学校において実施し、毎年15名の学生を派遣している。2019年度はカリフォルニア大学を予定している。
- ・2017年度より学部生の英語学習支援、留学相談、海外渡航相談等のために「総合情報学部SGUルーム」を開設し、教員を常駐し、学生のグローバル教育の支援を行なっている。
- ・カリキュラム・ポリシーで、自律的な行動力と学び続ける習慣を養い、学び教え合う場としてグループ活動の推進を明示している。これまでに、教育課程表に基盤教育「キャリア・市民形成」の領域を設定し、「キャリア形成」科目を開講してきている。専門科目においても各年次で演習科目を必修とし、演習を通じて協働した学習活動を推進している。また、情報関係の資格取得支援のためにITパスポート、基礎情報技術者試験サポート室を運営している。心理・スポーツ情報コースでは、公認心理師、NSCAのパーソナルトレーナー、CSCSの資格取得に対応したカリキュラムを配置している(資料その他-1、その他-2、その他-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・スポーツ系ではNSCAのパーソナルトレーナー、CSCS、心理系では公認心理師、情報系ではITパスポート、情報処理技術者試験(レベル2以上)、高校免許「情報」、マネジメント系では簿記検定と文系と理系の両分野の資格取得支援を実現している(資料その他-2)。
- ・毎年、海外短期教授招聘制度を活用して、国外から教員を招請し、国際化教育に役立っている。
- ・2019年度は、コロナウィルス感染の中で、2・3月にカリフォルニアに海外研修を実施したが、全員無事で帰国することができた。

【問題点・課題】

- ・総合情報学における哲学教育は、個々の講義科目では行われているが、カリキュラムレベルで明示的になっておらず、2021年度カリキュラムの検討課題とする。
- ・一般的な哲学は、全学総合や基盤で学び、総合情報学における哲学は学部の専門科目の中で学ぶという方針になっているが、PDCAを回して充実化進めていく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- 大学院まで行かなければとれない資格について、学部と大学院の一環教育の中で、資格取得の教育プログラムを提供できるようにする。
- 学部と大学院は、学部の3コース、システム情報コース、メディア文化コース、心理・スポーツ情報コースが大学院の博士前期課程および博士後期課程において、3分野、システム情報分野、メディア文化コース分野、心理・スポーツ情報分野の3階建てになっており、学部と大学院の一体化を進める中で、ポストクの助教3枠の制度を制定した。学部の将来構想における重点施策である、ダイバーシティの推進、中国を含めたアジアに重点をおいてグローバル教育の推進を基に、助教3枠を活用した学生満足の向上を果たし、学部・大学院の志願者増を図り、学部定員の300名への増加を目指す（資料その他-4、その他-5）。

【根拠資料】

- 資料6-E T-1 総合情報学部の教育方針（ポリシー）カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
- 資料6-E T-2 総合情報学部総合情報学科教育課程表
- 資料6-E T-3 総合情報学部グローバル企画委員会規程・総合情報学科SGUワーキング議事録
- 資料6-E T-4 教員採用枠申請書
- 資料6-E T-5 総合情報学部の学部方針と人事計画について